

IPカメラガイドライン案策定へ

プライバシー評価に関する調査報告書発行

日本画像認識教会

一般社団法人日本画像認識協会（東京都千代田区）に設置された、「次世代ネットワーク型多目的カメラシステムのプライバシー保護研究専門委員



会（以下委員会、瀬戸洋一委員長、産業技術大学院大学教授）は、3月3日に5回目の会合を開催。今年度の成果物である、「次世代ネットワーク型多目的カメラのプライバシー評価に関する調査報告書」を発行（概要は次号以降に掲載予定）。次年度の取り組みとして、IPカメラのガイドライン案の策定などが機論された。

政、企業、大学関係者などで構成しており、昨年11月1回ペースで委員会を開催。ネットワーク型多目的カメラエコシステムを実現するにあたり、プライバシー問題の明確化とその対策を目的としている。エコシステムは設置されたカメラの撮影データをネットワークで集めて、データを保管するとともに、データ解析を実施して、必要とする組織へデータを提

供。運用に際して、プラットフォームを中立的な専門組織が実施。利用者にプラットフォームのAPI（プログラムインターフェース）を公開。事業者がセンサ、アプリを接続することで、関係各方面で効率的な活用が期待される。こうしたシステムの実現にあたり、問題点や課題などを検討している。

今年度はカメラの技術、関係法や海外のプライバシー状況の調査などを行い、その成果を報告書として発行。次年度の取り組みとして、瀬戸委員長から東京都の自治体が設置する、防犯カメラを活用したプライバシー影響評価の実証が提案された。そして、IPカメラの脅威脆弱性分析とともに、IPカメラガイドライン案の策定もテーマに挙がり、関係団体などとの取り組みも視野に入る。また、協会内に4Kカメラの研究、配信、利活用の次世代防犯カメラ技術研究専門委員会が立ち上がったことも報告された。